

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
売上高 (百万円)	70,248	66,205	60,391	54,179	49,792
経常損益(は損失) (百万円)	4,140	3,636	1,671	110	644
当期純損益(は損失) (百万円)	2,091	1,994	439	1,615	263
純資産額 (百万円)	41,011	41,669	40,877	37,740	37,451
総資産額 (百万円)	66,373	65,501	61,992	59,984	59,602
1株当たり純資産額 (円)	178.31	181.60	178.15	165.58	164.32
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	8.70	8.69	1.91	7.05	1.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.78	63.61	65.93	62.91	62.83
自己資本利益率 (%)	5.15	4.82	1.06	4.10	0.70
株価収益率 (倍)	33.21	27.50	70.15	-	117.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,945	2,736	983	1,808	4,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,043	2,768	2,778	3,092	3,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,232	1,371	1,159	1,797	164
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,932	12,605	9,645	10,142	11,030
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,965 (1,178)	1,923 (1,248)	1,813 (1,138)	1,757 (998)	1,630 (924)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期、第4期、第5期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成18年3月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	2,577	2,573	2,316	2,230	1,939
経常利益 (百万円)	1,615	1,549	1,395	1,290	1,210
当期純利益 (百万円)	1,556	1,453	1,305	949	1,157
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	239,487	239,487	239,487	239,487	239,487
純資産額 (百万円)	41,698	41,945	42,101	41,705	42,290
総資産額 (百万円)	59,838	59,611	57,730	58,547	59,589
1株当たり純資産額 (円)	181.47	182.80	183.49	182.98	185.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	3.75 (2.50)	2.50 (1.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.53	6.33	5.68	4.15	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.68	70.36	72.92	71.23	70.97
自己資本利益率 (%)	3.75	3.47	3.10	2.26	2.75
株価収益率 (倍)	44.25	37.75	23.59	31.56	26.62
配当性向 (%)	76.56	78.98	88.02	90.36	49.30
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	42 (4)	39 (4)	34 (6)	33 (7)	17 (4)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

[前史]

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

[提出会社設立以降]

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社（連結7社、非連結1社）で構成され、家具インテリア健康事業、介護福祉用具事業、不動産賃貸事業、その他事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

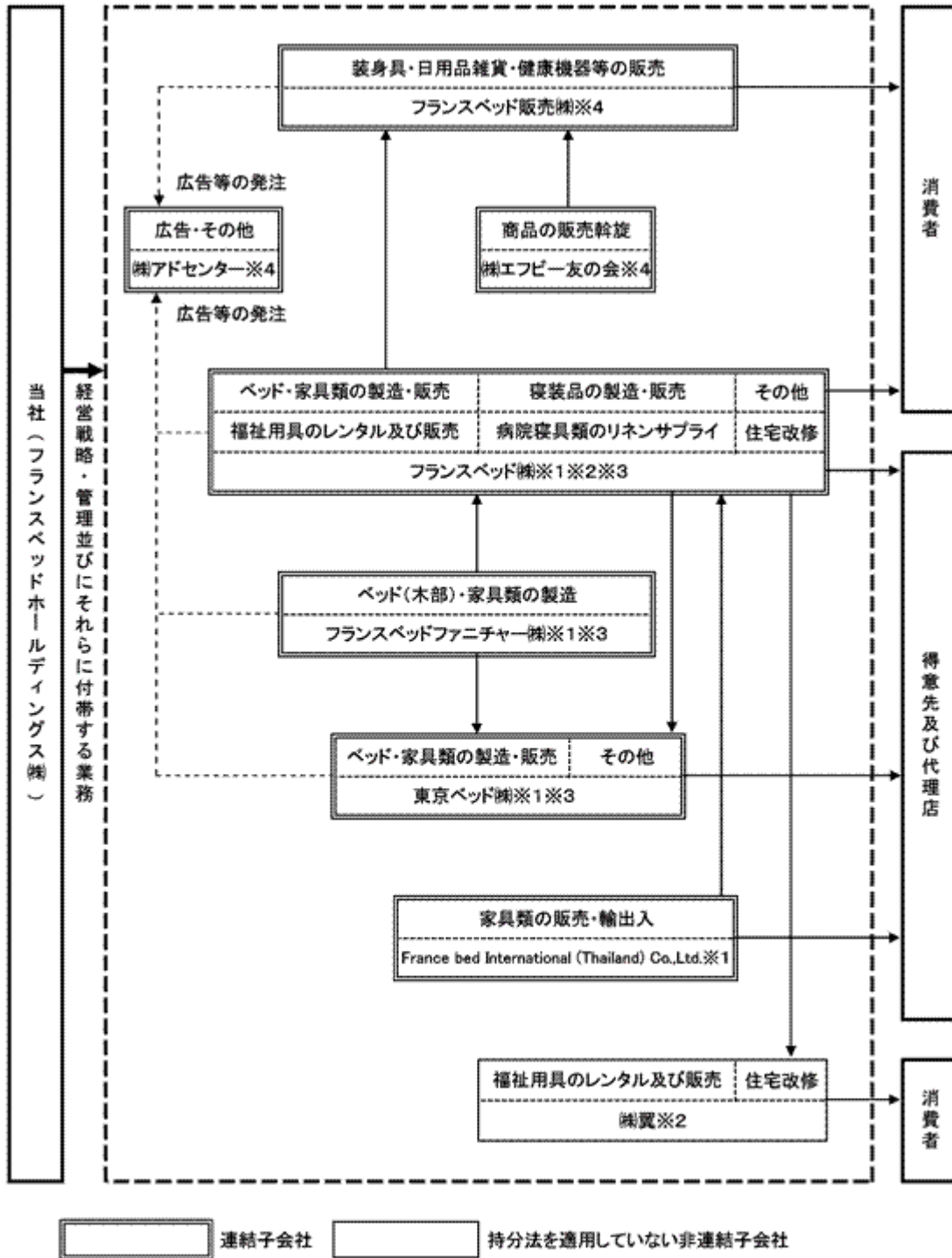
なお、セグメント情報における事業の種類別セグメントの区分は下記の区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
家具インテリア健康事業	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd.
介護福祉用具事業	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッド(株) (株)翼
不動産賃貸事業	不動産の賃貸	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株)
その他事業	装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営	フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会 (株)アドセンター

(注) (株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋をおこなっております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 家具インテリア健康事業 ※2 介護福祉用具事業 ※3 不動産賃貸事業 ※4 その他事業

- (注) 1. フランスベッドメディカルサービス㈱は、平成21年4月1日を合併期日としてフランスベッド㈱と合併し、消滅しております。
2. ㈱翼は、平成21年12月15日に株式を取得しましたが、連結の範囲から除外しております。
3. 韓国フランスベッド㈱は、平成22年1月29日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	家具インテリア健康事業 介護福祉用具事業 不動産賃貸事業	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	家具インテリア健康事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都新宿区	10百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都新宿区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	家具インテリア健康事業 不動産賃貸事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	63百万 タイバーツ	家具インテリア健康事業	100.0	役員の兼任...有
(株)アドセンター	東京都調布市	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。

4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	44,534百万円
(2) 経常利益	622百万円
(3) 当期純利益	217百万円
(4) 純資産額	36,475百万円
(5) 総資産額	52,605百万円

7. France bed International (Thailand) Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバーツのうち、払込済資本金63百万タイバーツを記載しております。

8. 連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年4月1日を合併期日としてフランスベッド(株)と合併し、消滅しております。

9. 連結子会社であった韓国フランスベッド(株)は、平成22年1月29日に当社が保有する同社株式の全てを譲渡し、連結範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具インテリア健康事業	806 (280)
介護福祉用具事業	758 (455)
不動産賃貸事業	- (-)
その他事業	49 (185)
全社(共通)	17 (4)
合計	1,630 (924)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

3. 家具インテリア健康事業の従業員数が前連結会計年度末と比較して134名減少しておりますが、その主な理由は、フランスベッド(株)における群馬工場の閉鎖、希望退職者募集及びインテリア健康事業本部(家具インテリア健康事業)からメディカルサービス事業本部(介護福祉用具事業)への人員シフトによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17 (4)	44.7	19.1	6,840,461

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。

3. 当社従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

5. 従業員数が前事業年度末と比べて16名減少しておりますが、その主な理由は、平成21年4月1日付でのフランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)の合併を機に、当社とフランスベッド(株)の業務の見直しを行い、当社からフランスベッド(株)へ転出したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であるため労働組合は組織されておられません。また、一部を除く国内連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は持ち直しつつあるものの、米国に端を発した金融危機の影響が残り、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成21年4月1日をもって、当社グループの中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社を合併いたしました。

この合併により、成長分野である介護福祉用具事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、家具インテリア健康事業の構造改革を進め、同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力の向上に努めてまいりました。合併後1年が経過し、介護福祉用具事業におきましては、メーカー機能が一体化したことにより、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を迅速におこなう体制が整うとともに、家具インテリア健康事業から速やかな人員シフトが可能となりました。また、この合併を機に、営業拠点の統廃合を進め、外部流出費用の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は49,792百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は720百万円（前年同期比873.6%増）、経常利益は644百万円（前年同期は経常損失110百万円）、当期純利益は263百万円（前年同期は当期純損失1,615百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（家具インテリア健康事業）

家具インテリア健康事業におきましては、個人消費は第2四半期以降に持ち直しの動きがあるものの、当事業と関連の深い住宅市場については依然として低迷が続き、耐久消費財である家具については需要の量的な伸長は見込めない状況が続きました。さらに、大規模小売業者は海外を生産拠点とする開発輸入商品の値下げ販売を押し進めており、国内メーカーも販売価格を下げざるを得ず、利益を確保することが非常に困難な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループの中核会社であるフランスベッド株式会社においては、創立60周年のプロモーションを通じ、主力商品である家庭用ベッドの拡販に注力してまいりました。高齢者のニーズが高い電動リクライニングベッド「システムファルドシリーズ」やファッショナブルなパーソナルソファベッドの新商品「L i f i t（ライフフィット）」、また当社がこれまで培ってきた技術とノウハウを集結し、理想的な寝心地を実現したマットレスシリーズ「ライフトリートメントマットレスシリーズ」等を中心に、安全性やデザイン性、機能性を強く打ち出した商品販売促進に努めてまいりました。

さらに、収益改善対策として、営業拠点の統廃合や不採算ショールームの閉鎖、希望退職者募集や介護福祉用具事業への人員のシフト等、効率的な運営体制への切り替えに継続的に取り組んでまいりました。

また、合併効果を生かした新規事業として取り組んでいる「一般家具レンタル」や「マンションデベロッパー向け家具販売」の展開も全国へと拡大いたしました。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は21,704百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失は1,156百万円（前年同期は営業損失1,271百万円）となりました。

（介護福祉用具事業）

介護福祉用具事業におきましては、本格的な高齢社会を迎えているわが国においては、介護が必要とされる高齢者が増加しており、当事業のレンタル売上高及び商品売上高は順調に推移しております。

当連結会計年度におきましては、手すりの隙間への身体の挟み込みリスクの低減と安全性の向上を図った新JIS（日本工業規格）対応の電動介護用ベッドの発売を平成21年6月から開始し、各営業拠点での介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会の開催を通じて、当該商品のレンタル取引の拡大に注力いたしました。また、前連結会計年度に投入いたしました機能性を高めた「車いす」や「手すり」等の移動関連用具のレンタル売上は引き続き順調に推移し、自治体への災害発生時に備えたベッドの販売にも実績を残しました。

また、大都市圏における営業及び物流拠点の充実を図るため、東京都練馬区や愛知県名古屋市等に計4箇所の営業所を新設いたしました。さらに、サービスセンターにつきましても、兵庫県西宮市内に阪神サービスセンターを新設するとともに、千葉県千葉市の既存施設の建替え等を行い、サービスの向上に努めてまいりました。

当該事業における新規の商品及びサービスといたしましては、平成22年1月には、片麻痺の方でも軽い力で漕ぐことができるリハビリ用足こぎ車いす「プロファンド」を、医療機関向けに販売及びレンタルを開始するとともに、同年2月には東京都調布市にて運動機能訓練等のプログラムを主に提供する軽介護度者に特化した通所介護施設「悠悠いきいき倶楽部」を開設いたしました。また、リハビリテーション用の機器の取り扱い専門部署を新設し、今後の事業展開の準備を進めました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は23,894百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,858百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しておりますが、一部の不動産につきましては外部に賃貸をおこなっており、この外部顧客に対する売上高は139百万円（前年同期比5.0%減）となりました。また、営業利益につきましては、セグメント間の内部売上高に対する利益も含めまして、121百万円（前年同期比51.9%減）となりました。

(その他事業)

戸別訪問販売事業においては、信販会社の与信供与の厳格化による影響に加え、高額品の販売低迷により、大幅な売上高の減少が続いているところから、営業拠点の統廃合や人件費の削減等により、収益の確保に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業におきましても、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの継続による不採算店舗の撤退を加速し、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他事業の売上高は4,053百万円（前年同期比18.4%減）、営業損失は212百万円（前年同期は営業損失262百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末（以下「当期」という。）のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前連結会計年度末と比較して888百万円増加し11,030百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,191百万円の収入（前年同期は1,808百万円の収入）となりました。主な要因として、法人税等の支払691百万円などの支出に対し、税金等調整前当期純利益629百万円、非資金項目である減価償却費2,650百万円などの計上、売上債権の減少947百万円、たな卸資産の減少1,025百万円などの収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,473百万円の支出（前年同期は3,092百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,536百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、164百万円の収入（前年同期は1,797百万円の収入）となりました。主な要因として、リース債務の返済742百万円、配当金の支払570百万円などの支出に対し、セール・アンド・リースバックによる収入1,490百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	8,967	15.0
介護福祉用具事業(百万円)	2,683	21.2
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	11,650	8.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	1,221	2.9
介護福祉用具事業(百万円)	900	56.5
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	666	21.6
合計(百万円)	2,788	6.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	4,259	3.2
介護福祉用具事業(百万円)	10,561	81.3
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	1,328	23.5
合計(百万円)	16,150	34.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
家具インテリア健康事業(百万円)	21,704	16.7
介護福祉用具事業(百万円)	23,894	3.9
不動産賃貸事業(百万円)	139	5.0
その他事業(百万円)	4,053	18.4
合計(百万円)	49,792	8.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社を合併し、経営・組織体制の一元化を図ったことで、迅速かつ効率的な経営戦略決定と業務執行が可能となり、成長分野への経営資源の集中と収益力の強化を着実に図ってまいりました。今後も、合併効果による更なるシナジー効果の早期発現のために種々の施策に取り組んでまいります。

主な事業における取り組み事項は次のとおりであります。

(家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業につきましては、引き続き、収益力の回復を最大の目標としてまいります。このための施策の一環として、フランスベッド株式会社インテリア健康事業本部は、これまでの営業機能を地域別に組織した支社制度から生産・物流機能も加えた事業部制度に本年4月1日をもって、移行いたしました。事業部制度に移行することにより、計画的な生産・販売・在庫管理の実現と責任の明確化を図り、生産から販売までが自事業部にて完結することにより、開発から販売までの時間を短縮し、市場の変化に柔軟に対応する体制を整えてまいります。また、経費削減策といたしましては、費用対効果を追求した催事、企画の選別や事業部制度への移行に伴う配送体制の見直しを実行してまいります。

(介護福祉用具事業)

介護福祉用具事業につきましては、当社グループの成長分野であるが故に、今後も効率的かつ戦略的な事業展開が求められます。

フランスベッド株式会社メディカルサービス事業本部においては、新JIS対応の電動介護用ベッドの更なる促進に加え、同社インテリア健康事業本部からの異動者の戦力化による営業力の強化や大都市圏での営業拠点の増設、新商品の展開等により、増収計画といたします。また、増収による利益の拡大に留まらず、福祉用具機器の在庫の圧縮や物流体制の見直しをおこない、経費の削減による利益の高上げも推進してまいります。一方、北海道エリアにおいては、当事業本部の組織として、インテリア営業所とメディカル営業所及び北海道工場を有する北海道営業部を新設いたしました。当事業と家具インテリア健康事業との融合を図ったこの組織形態は今後の当社グループの方向性を見極める上で重要な施策と位置付けております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループがおこなっている家具インテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。従って、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっている介護福祉用具事業は、介護保険制度に大きく依存しております。従って、この介護保険制度の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループがおこなっているその他事業の内、戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、J I S（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくF E S（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動をおこなっておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引をおこなっており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

従って、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営をおこなっております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引をおこなっており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引をおこなっておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。従って、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々とおこなっており、今後もその取引は継続されます。従って、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド㈱	米国	レゲット・アンド・ プラット社	平成3年9月3日	スプリング及びスプリング ユニットの製造、組立技術	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで (注) 1
			平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の 独占使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アン ダース・UK・ピー・ エル・シー社	平成17年12月15日	ベッドの製造技術及び商標 使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成22年12月31日まで (注) 2

(注) 1. 平成22年4月10日に契約が満了しております。

2. 平成23年1月1日から平成27年12月31日まで契約を更新しております。

(2) 子会社株式の譲渡契約締結

当社は、当社の連結子会社である韓国フランスベッド株式会社の全株式を、株式会社ソルゴバイオメディカル（本社：韓国）に譲渡することを決定し、平成22年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の理由

韓国フランスベッド株式会社は、韓国で新たに導入される介護保険制度に合わせ、当社グループの持つ介護ビジネスノウハウを有効に活用し、韓国国内の介護事業を確立することを目指し、当社100%出資の会社として平成18年1月に設立いたしました。しかしながら、平成20年に導入された韓国の介護保険制度の内容が当初想定していたものと大きく異なり、福祉用具給付についてはレンタルではなく販売が中心となったことや、ウォン安の進行により日本からの商材の仕入コストが上昇したことなどによって、当該会社の業績は低迷し、当面回復の見通しが立たない状況になっております。

一方、株式会社ソルゴバイオメディカルは、韓国国内最大の整形外科用インプラント及び手術器具の製造開発会社であり、今後は、同社がもつ営業基盤を活用して、韓国介護保険事業に参入することを計画しております。

これにより、当社グループとしても、韓国フランスベッド株式会社がこれまで行なってきた事業の継続と顧客のアフターサービスを維持することができることから、同社に韓国フランスベッド株式会社の全株式を譲渡し、経営権を委ねることが、両社にとって最善であると判断いたしました。

譲渡先の概要

- a. 商号 株式会社ソルゴバイオメディカル
- b. 代表者 金 西坤
- c. 本社住所 韓国京畿道平澤市西炭面金岩里34 - 6
- d. 主な事業内容 外科用インプラント、医療器具、家庭用ヘルスケア
- e. 創立年月 1974年（昭和49年）3月
- f. 資本金 22,500百万ウォン

譲渡の時期

平成22年1月22日 株式譲渡契約締結

平成22年1月29日 株式譲渡日

譲渡する子会社の概要

- a. 商号 韓国フランスベッド株式会社
- b. 主な事業内容 介護福祉用具のレンタル及び販売
- c. 当社との取引内容 資金の貸付

譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- a. 譲渡株式数 200,000株
- b. 譲渡価額 200,000ウォン
- c. 譲渡損益 14百万円（特別損失）
- d. 譲渡後の持分比率 - %

その他重要な特約等

当該子会社株式の譲渡の付帯条件として、当社及び当社の連結子会社でありますフランスベッド株式会社が保有する貸付金、売掛金等、計382百万円について、債権放棄を行う。

なお、債権放棄額のうち380百万円については、前連結会計年度末までに貸倒引当金等を設定しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさとやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動をおこなっております。また、

海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485/ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持をおこなうと共に、輸出相手国から求められるコンプライアンス対応をおこなうため、商品の開発から販売に至るQMS（Quality Management System）を機能させ、一層の品質改善に努めお客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は202百万円であり、これにはスリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等、事業のセグメントに配分できない基礎研究費28百万円が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

（家具インテリア健康事業）

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具及び寝装品を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求した商品開発をおこなっております。

当連結会計年度におきましては、好評を得ております、「ライフトリートメントマットレスシリーズ」の充実を図ると共に、生活環境上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF（エフ・フォースター）仕様のベッドの充実も図りました。また、併せて木材の違法伐採が問題視されている中で当社グループは合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

次に寝装品として、寝床内の適度な温湿度調整機能を有し、かつ、寝返りし易く、体へのドレープ性を高めた羽毛布団「ドライスルー95」が、「2009年度グッドデザイン賞」を受賞しております。また、快適な睡眠を得るため、寝具に求められる適度な吸湿発散性能を持った「高吸湿ベッドパッド」の発売をおこないました。通常のポリエステル繊維の約4倍の吸湿性能を有し、寝床内の蒸れを軽減、一定量を吸湿すると湿気センサーがメンテナンス時期を知らせる機能付で、洗濯にも対応が可能です。

次にリビング用商品として「昼はソファー・夜はベッド」をコンセプトに発売した、新しい生活シーンを提供するソファーベッドとして「L i f i t /ライフィット」を発売いたしました。使い勝手が良いと好評を得ております。

次に、多くのストレスを抱えた時代の中で、健康志向の高まりが続いており、国内のみならず、ヨーロッパ・韓国・東南アジア等に、当社独自の機能を有する2ツ折り全身指圧マッサージ機の新しい型式の追加と海外輸出をおこなってまいりました。

当事業に係る研究開発費は101百万円であります。

（介護福祉用具事業）

当事業につきましては、昨今のサイドレールや手すりなどのベッド回りでの事故に配慮した安全への啓蒙活動と、新たに安全配慮設計の為に定められたJISに対応した商品として電動介護用ベッドを6月度に発売いたしました。更に、市場からの要望に合わせ、ショートサイズ、幅広タイプの型式を追加発売いたしました。

また、通気性と体圧分散性を兼ね備えた新しい医療・介護用マットレス「AW-90」を発売し「2009年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞」を受賞しております。

なお、4月以降の介護保険制度における保険給付の対象となる福祉用具の品目追加がおこなわれ、その変更に対応し、新たに認知症の方への徘徊感知器（離床センサー）や体位変換（起き上がり補助）用具などの発売をおこないました。引き続き、介護をおこなう方、介護される方の利便性を追求した福祉用具の開発をおこなってまいります。

当事業に係る研究開発費は72百万円であります。

また、基礎研究活動において、「ベッドと寝心地」や「病院/介護におけるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関との共同研究を引き続きおこない、健康的で快適な眠りとやすらぎの生活環境の提案をおこなってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断をおこなっております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替をおこなうことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理をおこなっております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上をおこなっておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断をおこなった期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループは、事業をおこなうにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は49,792百万円であり、前年同期に比べ4,387百万円の減収（8.0%減）となりました。減収の主な要因といたしましては、家具インテリア健康事業において、当事業に関連の深い新設住宅着工件数の減少などの影響により売上が低迷し、中でも、主力の一般家庭用ベッドの売上が前年同期と比較して約24億円減少したことなどによります。

一方、介護福祉用具事業は順調に推移しており、平成21年6月から発売を開始いたしました新JIS対応電動介護用ベッドのレンタル及び販売に注力したことや、車いすなどの移動関連用具のレンタル売上が前年度に引き続き順調に推移したことなどにより増収となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

営業損益

営業損益につきましては、前年同期に比べ646百万円増益（873.6%増）の720百万円の利益となりました。これは、フランスベッド㈱の工場閉鎖・統合効果によるものや、原材料の調達コストを低減したことにより原価率が改善（前年同期比0.9ポイント減）したこと、また、人件費や運賃保管料等の販管費の削減を図ったことによるものであります。

経常損益

経常損益につきましては、前年同期に比べ755百万円増益の644百万円の利益（前年同期は110百万円の損失）となりました。これは、前連結会計年度には「為替差損」147百万円を計上しましたが、当連結会計年度では「為替

差益」29百万円を計上したことなどによるものであります。

当期純損益

税金等調整前当期純損益につきましては、前年同期に比べ1,313百万円増益の629百万円の利益（前年同期は683百万円の損失）となりました。大幅な増益要因といたしましては、前連結会計年度は、「投資有価証券評価損」「事業再編損」等、特別損失864百万円を計上いたしました。当連結会計年度では係る損失の計上がなかったことによります。

また、当期純損益につきましては、前年同期に比べ1,878百万円増益の263百万円の利益（前年同期は1,615百万円の損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して381百万円減少し59,602百万円となりました。流動資産は前期末と比較して403百万円増加し32,669百万円となりました。主な増減として、増加については現金及び預金1,297百万円、有価証券499百万円、未収入金388百万円などであり、減少については売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金946百万円、たな卸資産1,018百万円などです。固定資産は前期末と比較して777百万円減少し26,918百万円となりました。主な増減として、増加については有形及び無形固定資産の取得などによるものであり、減少については1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金の流動資産への振替などによるものであります。

負債

負債は、前期末と比較して93百万円減少し22,150百万円となりました。主な増減として、増加については長期及び短期のリース債務810百万円などであり、減少については、未払法人税等239百万円、事業再編損失及び部品交換損失の引当金216百万円などです。

純資産

純資産は、前期末と比較して288百万円減少し37,451百万円となりました。主な要因としては、増加については当期純利益263百万円などであり、減少については剰余金の配当569百万円などです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の62.9%から62.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動をおこなっていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達をおこなっております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理をおこなうことにより、有利子負債の圧縮と金融費用の削減を図っております。なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は9,462百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金5,725百万円（短期借入金5,275百万円、長期借入金450百万円（1年内返済分含む））、社債1,550百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,187百万円です。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して888百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及びコミットメントライン契約（未使用枠4,450百万円）により調達可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「生産効率向上による原価低減」を図ること及び「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,159百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(家具インテリア健康事業)

生産効率向上のための投資及び情報システムに対する投資等を380百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド(株)兵庫工場、九州工場のベッド等生産設備であり、情報システムに対する投資は、連結子会社の基幹システム更新のための投資であります。

(介護福祉用具事業)

有望なマーケットを持つ介護福祉用具事業の成長戦略としての投資を3,766百万円実施しております。

その主なものはフランスベッド(株)のレンタル用の資産及び営業拠点である事業所に対する投資であります。

(その他事業)

日用品雑貨等の販売をおこなっている店舗の改装及び新規出店に伴う投資を4百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m)	リース 資産		合計
フランス ベッド(株)	北海道工場 P Rスタジオ 北海道 物流センター (北海道 千歳市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	95	50	0	29 (60,446)	-	176	16 (2)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	588	169	36	439 (19,586)	-	1,233	107 (11)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 物流倉庫	-	144	34	6	1,024 (82,486)	-	1,210	30
"	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	168	204	4	309 (173,146)	-	686	53 (11)
"	九州工場 P Rスタジオ 九州 物流センター (佐賀県 鳥栖市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	152	111	4	36 (58,496)	-	304	35 (5)
"	三重工場 P Rスタジオ 三重 物流センター (三重県津市)	家具インテ リア健康事 業 介護福祉用 具事業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	113	14	96	54 (105,184)	-	280	30 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	東北事業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	家具インテリア健康事業 介護福祉用具事業	販売設備 物流倉庫他	44	602	-	15	255 (4,505)	67	985	20 (10)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	介護福祉用具事業	物流倉庫他	104	28	-	1	92 (1,930)	106	333	13 (7)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	介護福祉用具事業	物流倉庫他	272	6	-	3	-	248	531	20 (21)
"	千葉事業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	介護福祉用具事業	販売設備 物流倉庫他	50	255	-	17	216 (2,090)	54	593	19 (7)
"	長野事業所 健康・福祉プラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野デイサービスセンター (長野県 長野市)	介護福祉用具事業	販売設備 物流倉庫他	49	271	-	8	271 (4,710)	76	676	15 (30)
"	関西営業部 健康・福祉プラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	介護福祉用具事業 不動産賃貸 事業	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	164	668	0	27	10 (8,922)	166	1,038	26 (27)
"	広島事業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	家具インテリア健康事業 介護福祉用具事業	販売設備 物流倉庫他	97	557	-	11	244 (7,101)	105	1,017	23 (10)
"	田無工場 (東京都 西東京市)	介護福祉用具事業	洗濯設備他	-	163	88	1	624 (3,104)	-	878	77 (43)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	不動産賃貸 事業	賃貸設備	-	2	-	-	281 (6,429)	-	284	-

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	家具インテ リア健康事 業	生産設備他	-	60	31	0	377 (41,037)	-	470	63 (9)
"	東北工場 (福島県 白河市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備 賃貸設備他	-	41	26	0	23 (30,037)	-	92	28 (18)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他事業	販売設備他	-	9	-	-	280 (227)	-	289	1 (1)
東京ベッド (株)	野田工場 (千葉県 野田市)	家具インテ リア健康事 業	生産設備他	-	91	109	4	3 (5,738)	-	208	30

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. (株)アドセンターにおいて、重要な設備がないため記載を省略しております。
 7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借 料及びリース料 (百万円)
フランスベッド(株)	首都圏物流センター (東京都八王子市)	家具インテリア健康 事業	物流倉庫	24 (1)	-	125
フランスベッド(株)	埼玉サービスセン ター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)他	介護福祉用具事業	賃貸用資産	-	-	297

(3) 在外子会社

重要な設備がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド (株)	本社 (東京都新宿区) 他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸資産	1,443	-	自己資金	-	-
フランスベッド (株)	本社 (東京都新宿区) 他	介護福祉用具 事業	レンタル用の 賃貸資産	2,173	-	リース	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月4日 (注)1	-	239,487	-	3,000	38,892	750

(注)1. 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	41	308	66	4	15,690	16,151	-
所有株式数(単元)	-	51,043	1,243	18,351	4,033	4	164,514	239,188	299,500
所有株式数の割合(%)	-	21.34	0.52	7.67	1.69	0.00	68.78	100	-

(注) 1. 自己株式11,574,923株は、「個人その他」に11,574単元、「単元未満株式の状況」に923株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	31,994	13.35
渡部 恵美子	東京都府中市	16,528	6.90
永井 美代子	東京都三鷹市	16,526	6.90
早崎 静子	東京都立川市	16,525	6.90
池田 シノエ	東京都国分寺市	10,413	4.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.19
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	4,100	1.71
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25番1号	3,989	1.66
計	-	121,370	50.67

(注) 上記のほか当社保有の自己株式11,574千株(4.83%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,614,000	227,614	-
単元未満株式	普通株式 299,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	227,614	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,574,000	-	11,574,000	4.83
計	-	11,574,000	-	11,574,000	4.83

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,429	1,147,747
当期間における取得自己株式	1,841	248,609

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,574,923	-	11,576,764	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり2円50銭(うち中間配当1円25銭)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれる介護福祉用具事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	284	1.25
平成22年6月25日 定時株主総会決議	284	1.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	368	309	240	169	164
最低(円)	244	222	125	90	120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	150	141	144	143	133	136
最低(円)	120	127	129	127	125	129

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般 ・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月	フランスベッド(株)入社	(注)2	31,994
			昭和52年10月	フランスベッド販売(株)取締役営業部長			
			昭和55年3月	フランスベッド販売(株)代表取締役社長			
			昭和62年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役社長			
			平成2年5月	財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団理事長(現)			
			平成3年6月	フランスベッド(株)代表取締役副社長			
			平成6年5月	フランスベッド(株)代表取締役副社長兼営業本部長			
			平成11年4月	フランスベッド・トレーディング(株)代表取締役社長			
			平成11年6月	フランスベッド(株)代表取締役社長兼営業本部長			
			平成13年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役会長			
			平成16年3月	フランスベッド(株)代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(監査グループ担当)(現)			
代表取締役 専務	経営全般 ・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月	(株)三和銀行入行	(注)2	73
			平成2年7月	(株)三和銀行ミュンヘン支店長			
			平成5年7月	(株)三和銀行本部上席調査役			
			平成6年2月	(株)三和銀行武蔵境支店長			
			平成8年2月	(株)三和銀行栄町支店長			
			平成11年5月	(株)三和銀行新宿支店長			
			平成12年10月	(株)ライオンズファミリー出向専務取締役			
			平成13年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役副社長			
			平成14年3月	双葉不動産(株)取締役			
			平成14年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役副社長管理本部長			
			平成14年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役副社長管理本部長			
			平成15年6月	フランスベッド・トレーディング(株)取締役			
			平成16年3月	当社取締役(経理グループ担当)			
			平成17年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役社長 当社代表取締役専務(経理グループ担当)(現)			
			平成18年6月	東京ベッド(株)取締役			
			平成21年4月	フランスベッド(株)代表取締役副社長(現)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	竹中正史	昭和20年1月23日生	昭和42年4月	フランスベッド販売㈱入社	(注)2	153
				昭和62年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱福祉レンタル事業本部大阪事業所長		
				平成9年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役福祉レンタル事業本部大阪事業所長		
				平成10年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役レンタル営業本部関西営業部長		
				平成14年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役営業本部関西営業部長		
				平成14年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱常務取締役営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成16年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱専務取締役営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成17年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役専務営業本部副本部長兼関西営業部長		
				平成17年5月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役専務営業本部長		
				平成17年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役副社長 当社取締役(企画グループ担当)		
				平成18年1月	韓国フランスベッド㈱取締役		
				平成18年11月	当社取締役(企画グループ担当兼 海外事業グループ担当)		
				平成21年4月	当社取締役(企画グループ担 当)(現)		
				平成21年4月	フランスベッド㈱専務取締役メ ディカルサービス事業本部長(現)		
取締役	企画グループ 担当	桃原一雄	昭和25年8月7日生	昭和48年4月	フランスベッド㈱入社	(注)2	17
				平成13年4月	フランスベッド㈱開発本部生産企 画部長		
				平成17年4月	フランスベッド㈱執行役員生産開 発本部副本部長兼開発・品質管理 部長		
				平成19年4月	フランスベッド㈱執行役員開発・ 品質管理部長		
				平成19年6月	フランスベッド㈱取締役生産本部 長		
				平成20年4月	フランスベッド㈱取締役生産本部 長兼生産企画部長兼北海道工場長		
				平成20年6月	当社取締役(企画グループ担当) (現)		
				平成21年4月	フランスベッド㈱取締役生産開発 本部長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成元年2月 平成元年9月 平成12年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	佐野信用金庫入庫 (株)アルファシステムズ経理課長 (株)アルファシステムズ経理部次長 宇宙通信(株)経理課長 宇宙通信(株)経理部長 宇宙通信(株)総務人事部長 フランスベッド(株)取締役管理本部長(現) 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 東京ベッド(株)取締役(現) 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長(現)	(注)2	15
取締役	総務グループ 担当 兼 企画グループ 担当	東島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年9月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行霞が関支店長 さくら証券(株)取締役大阪支店長 (株)三井住友銀行企業情報部上席推進役 当社企画グループ担当部長兼広報室長(株)三井住友銀行からの出向) 当社入社 執行役員企画グループ担当部長兼総務室長 France bed International (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現) フランスベッド(株)事業本部営業開発部長 フランスベッド(株)取締役営業本部長 フランスベッド(株)取締役 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当兼総務室長) 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当)(現) フランスベッド(株)取締役インテリア健康事業本部長(現)	(注)2	14
常勤監査役	-	根木 克典	昭和25年4月18日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成12年9月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月	フランスベッド(株)入社 フランスベッド(株)中部営業部監理課長 フランスベッド(株)管理部予算課長 フランスベッド(株)管理本部管理部長 当社常勤監査役(現) フランスベッド(株)常勤監査役(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	菅野 進	昭和25年7月13日生	昭和44年4月	フランスベッド販売㈱入社	(注)3	10
				昭和51年10月	フランスベッド㈱入社		
				平成13年4月	フランスベッド㈱北海道事業部監 理課長		
				平成15年4月	フランスベッド㈱西部事業部営業 管理課長		
				平成18年10月	当社監査グループ監査室(フランス ベッド㈱からの出向)		
				平成19年3月	当社監査グループ監査室長		
				平成20年4月	当社監査グループ監査室シニアマ ネージャー		
				平成20年6月	当社常勤監査役(現)		
監査役	-	高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現)	(注)3	5
				平成6年6月	フランスベッド㈱監査役(現)		
				平成16年3月	当社監査役(現)		
監査役	-	渡邊 文雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月	公認会計士登録	(注)3	5
				昭和59年2月	税理士登録		
				昭和59年2月	渡邊公認会計士・税理士事務所開 設(現)		
				平成18年6月	フランスベッド㈱監査役(現)		
				平成18年6月	当社監査役(現)		
計							32,313

(注) 1. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
門田 和己	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド㈱取締役

5. フランスベッド㈱は、平成21年4月1日をもって、フランスベッドメディカルサービス㈱を吸収合併いたしました。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月	東京海上火災保険㈱入社	-
		平成14年7月	東京海上火災保険㈱経営企画部部长(経営計画推進 統括)	
		平成16年10月	東京海上日動火災保険㈱営業開発部長	
		平成18年6月	東京海上日動火災保険㈱金融法人部長	
		平成19年7月	東京海上日動火災保険㈱理事金融法人部長	
		平成21年6月	東京海上日動火災保険㈱常務取締役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度末現在の状況を記載しております。

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウンタビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」、「法令遵守の徹底」、「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ（監査グループ、企画グループ、経理グループ、総務グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

イ．取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役6名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第7期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。第7期におきましては、監査役会は、7回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、各監査結果の報告を行いました。

また、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成22年6月25日開催の第7期定時株主総会において、あらためて補欠監査役に岩崎賢二氏を選任いたしました。

ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査には東陽監査法人がその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

ホ．業務執行に係る制度・組織

・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

・情報管理委員会

当社は持株会社であるところから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされております。この目的を果たすためには、当社および当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事象に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバ

ナンスとの一体化した整備の推進を図っています。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としております。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項とされており、第7期におきましては、11回開催されました。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、監査役による経営監視機能の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、当社グループにとって合理的であると判断し、監査役設置会社としております。

会社経営上の重要な事項は、取締役会で審議し決定しております。この取締役会は、当社の事業に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任しておりません。

当社が社外取締役を選任していない理由は下記のとおりです。

社外取締役に期待される役割は、取締役会での議決権を有する者が、社内の取締役や執行役員等とは異なる視点を提示し、内部者が大半を占める取締役会では気が付かない点を指摘するところにあります。これによって、取締役会に緊張感が生まれ、またその判断の透明性、公正性が客観的に担保されると思料いたします。

当社においては、この役割を社外監査役が担っております。社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、独立した立場から社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見具申を行っております。取締役会は、こうした社外監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映いたしております。

したがって、当社におきましては、社外取締役に求める役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求、付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

b. 内部統制基本方針決議の内容

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・取締役会は、法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「企業倫理規程」を制定する。特に、反社会的勢力については、その排除を明記している。
- ・法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社は、内部通報規程を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、代表取締役社長の直轄部門とし、監査役とも連携しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、法令等の遵守及び業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
- ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
- ・業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。
- ・組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進に当たるために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- ・グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定する。
- ・激甚災害等による被災を想定した、グループ全体の事業継続を図るためのマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
- ・業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。これをもって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図る。
- ・取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
- ・職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
- ・内部監査は、効率性の観点からも実施し、必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
- ・内部監査の目的は、当社グループ各社におけるすべての業務が会社諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に行われているかを調査・把握することにより、当社グループの経営管理に資するところにある。
- ・当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。

ヘ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議を行うこととする。

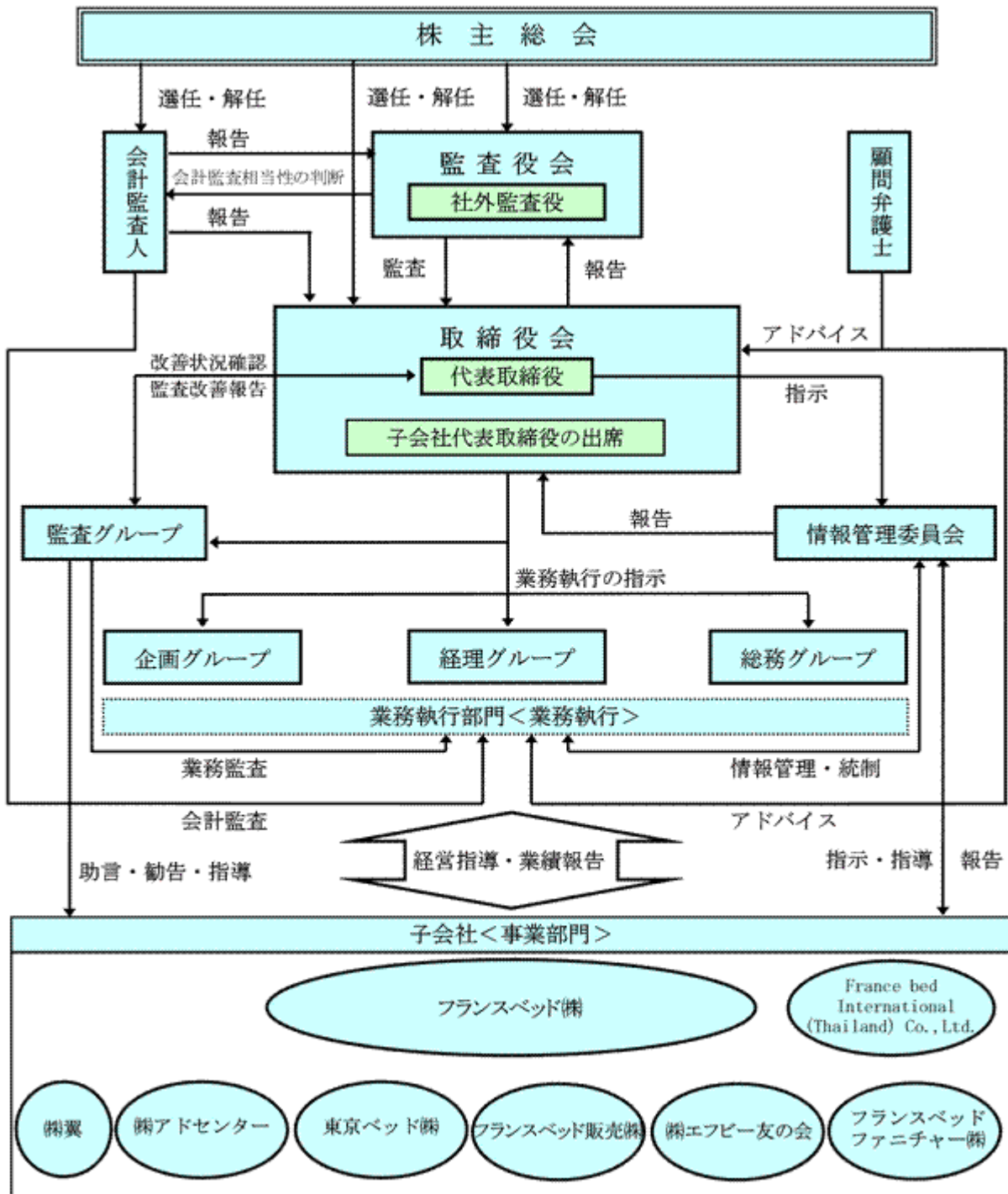
チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
- ・監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
- ・取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。

- ・前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。
 - ・監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。
- (1) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っている。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役監査が実効的に行われるために、監査役は、監査室から当社各部門および子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的（年4回）に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告および説明を受けるなど相互の関係を図っています。

また、会社は、役員及び使用人が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めており、取締役および使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役および使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役および使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならないことを定めています。

なお、社外監査役兩名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しております。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>」に記載のとおりであり、監査役は、内部統制に携わる経理・財務部門、企画部門および総務部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の関係を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、オブザーバーとして毎回出席しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

また、当社が兩名を社外監査役に選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外監査役を選任している理由）

社外監査役の兩名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

（社外監査役としての独立性）

社外監査役の兩名は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第6号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、社外監査役の兩名は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、証券取引所が定める独立役員として指定しております。

（社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由）

社外監査役の兩名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社が社外取締役を選任していない理由は、「<企業統治の体制を採用する理由>」に記載のとおりであります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	96	-	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20	17	-	3	2
社外監査役	11	10	-	1	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 6名 25,720千円

監査役 2名 3,000千円

社外監査役 2名 1,350千円

5. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬については、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しています。

取締役の業績は担当職務が各様であり、これを統一的基準で評価することは困難を伴うため、現在は定額支給としています。

また、当社は、役員の内職中の職務執行に対する対価と内職中の労に報いるため、役員退職慰労金制度を有し、取締役会にて定めた役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給いたしております。役員退職慰労金規程は、全文11条から成り、内容は、支給の方法、支給の基準、支給基準の特例、特別功労金等について定めております。なお、当規程は、株主の閲覧に供するように、本店に備え置かれています。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 酒井 宏暢	東陽監査法人	-
指定社員 業務執行社員 神保 正人	東陽監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他5名であります。

< 当社定款における定め概要 >

(1) 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(2) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有

する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

- (3) 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- (4) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- (5) 当社と社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- (6) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	2	33	-
連結子会社	3	-	3	-
計	37	2	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券（四半期）報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,983	9,280
受取手形及び売掛金	10,103	9,156
有価証券	2,499	2,999
商品及び製品	7,673	6,733
仕掛品	173	148
原材料及び貯蔵品	1,847	1,793
繰延税金資産	853	1,018
その他	1,186	1,599
貸倒引当金	53	59
流動資産合計	32,266	32,669
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	3,645	4,680
減価償却累計額	2,116	2,946
貸貸用資産(純額)	1,528	1,734
建物及び構築物	15,423	14,991
減価償却累計額	10,349	10,044
建物及び構築物(純額)	5,073	4,947
機械装置及び運搬具	6,998	6,897
減価償却累計額	6,080	6,052
機械装置及び運搬具(純額)	917	845
工具、器具及び備品	1,938	1,973
減価償却累計額	1,589	1,595
工具、器具及び備品(純額)	349	377
土地	6,523	6,454
リース資産	1,418	2,938
減価償却累計額	253	980
リース資産(純額)	1,164	1,957
建設仮勘定	43	62
有形固定資産合計	15,600	16,379
無形固定資産		
リース資産	-	3
ソフトウェア	339	237
その他	132	661
無形固定資産合計	472	902
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,346	1, 2 1,479
長期貸付金	47	21
繰延税金資産	2,461	2,001
前払年金費用	5,590	5,286
その他	2,356	1,023
貸倒引当金	179	176
投資その他の資産合計	11,623	9,636
固定資産合計	27,696	26,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	21	14
繰延資産合計	21	14
資産合計		
	59,984	59,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,996	2 5,202
ファクタリング未払金	1,262	1,169
短期借入金	5,283	5,275
1年内返済予定の長期借入金	-	225
1年内償還予定の社債	-	775
リース債務	526	1,050
未払法人税等	353	114
未払消費税等	58	46
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,159	1,048
役員賞与引当金	12	1
部品交換損失引当金	102	-
事業再編損失引当金	128	14
その他	2,641	2,249
流動負債合計	16,526	17,173
固定負債		
社債	1,550	775
長期借入金	450	225
リース債務	849	1,136
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,250	2,212
役員退職慰労引当金	403	438
偶発損失引当金	7	8
その他	204	180
固定負債合計	5,717	4,977
負債合計	22,243	22,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,823	32,516
自己株式	3,150	3,151
株主資本合計	37,789	37,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	3
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	63	32
評価・換算差額等合計	48	29
純資産合計	37,740	37,451
負債純資産合計	59,984	59,602

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	54,179	49,792
売上原価	1, 3 30,683	1, 3 27,772
売上総利益	23,495	22,019
販売費及び一般管理費	2, 3 23,421	2, 3 21,299
営業利益	74	720
営業外収益		
受取利息	39	12
受取配当金	39	37
為替差益	-	29
仕入割引	25	-
生命保険配当金	34	-
その他	100	164
営業外収益合計	239	243
営業外費用		
支払利息	112	132
売上割引	53	42
支払手数料	-	44
為替差損	147	-
その他	110	100
営業外費用合計	424	319
経常利益又は経常損失()	110	644
特別利益		
前期損益修正益	4 49	8
固定資産売却益	5 130	5 242
部品交換損失引当金戻入額	-	100
受取補償金	111	-
特別利益合計	291	351
特別損失		
前期損益修正損	19	17
固定資産売却損	6 1	6 0
固定資産除却損	7 51	7 59
減損損失	9 205	9 53
投資有価証券評価損	314	-
関係会社株式売却損	-	14
早期割増退職金	-	221
たな卸資産評価損	31	-
事業再編損	8 220	-
偶発損失引当金繰入額	7	-
その他	12	-
特別損失合計	864	367
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	683	629
法人税、住民税及び事業税	761	98
法人税等調整額	169	267
法人税等合計	931	365
当期純利益又は当期純損失()	1,615	263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	5,117	5,116
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,116	5,116
利益剰余金		
前期末残高	35,585	32,823
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益又は当期純損失()	1,615	263
当期変動額合計	2,762	306
当期末残高	32,823	32,516
自己株式		
前期末残高	2,952	3,150
当期変動額		
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	198	1
当期末残高	3,150	3,151
株主資本合計		
前期末残高	40,751	37,789
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益又は当期純損失()	1,615	263
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,961	307
当期末残高	37,789	37,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	207	109
当期変動額合計	207	109
当期末残高	112	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	6
当期変動額合計	15	6
当期末残高	0	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	15	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	96
当期変動額合計	48	96
当期末残高	63	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	18
当期変動額合計	174	18
当期末残高	48	29
純資産合計		
前期末残高	40,877	37,740
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,615	263
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	18
当期変動額合計	3,136	288
当期末残高	37,740	37,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	683	629
減価償却費	2,054	2,650
減損損失	205	53
固定資産売却損益(は益)	128	242
固定資産除却損	50	57
投資有価証券評価損益(は益)	314	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
賞与引当金の増減額(は減少)	119	110
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	10
部品交換損失引当金の増減額(は減少)	41	102
退職給付引当金の増減額(は減少)	299	38
前払年金費用の増減額(は増加)	229	303
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	62	35
受取利息及び受取配当金	79	49
支払利息	112	132
為替差損益(は益)	103	-
売上債権の増減額(は増加)	1,666	947
たな卸資産の増減額(は増加)	626	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	1,692	199
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	42	92
未払費用の増減額(は減少)	69	168
その他	217	258
小計	2,482	4,965
利息及び配当金の受取額	79	50
利息の支払額	106	133
法人税等の支払額	646	691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808	4,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54	21
定期預金の払戻による収入	48	312
有形固定資産の取得による支出	2,790	3,536
有形固定資産の売却による収入	158	388
投資有価証券の取得による支出	274	0
貸付けによる支出	8	76
貸付金の回収による収入	12	14
無形固定資産の取得による支出	-	543
その他	183	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,092	3,473

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112	-
短期借入金の返済による支出	100	11
長期借入れによる収入	450	-
長期借入金の返済による支出	48	-
社債の発行による収入	1,528	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	199	1
セール・アンド・リースバックによる収入	1,431	1,490
リース債務の返済による支出	231	742
配当金の支払額	1,146	570
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797	164
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	497	888
現金及び現金同等物の期首残高	9,645	10,142
現金及び現金同等物の期末残高	10,142	11,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年 4月 1日付で連結子会社であるフランスベッド(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった韓国フランスベッド(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)翼 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)翼 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する商品、製品及び仕掛品については、従来、主として先入先出法による原価法、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品については、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益及び営業利益は68百万円減少、経常損失は68百万円増加、税金等調整前当期純損失は100百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 3～10年 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報） 国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～15年としておりましたが、当連結会計年度より2年～13年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 3～10年 建物及び構築物 3～55年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、一部の在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>部品交換損失引当金 部品の不具合による交換費用の支出に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 当連結会計年度中に決定した当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。） ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するように管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。 b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p>	<p>部品交換損失引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 前連結会計年度に決定した当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 同左 b 事後テスト 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更) 従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。 これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、連結財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は26百万円、営業利益は160百万円、経常利益は162百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,228百万円、232百万円、1,898百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「会員積立金清算益」(当連結会計年度12百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度38百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」及び「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」及び「生命保険配当金」はそれぞれ31百万円、30百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金・前払年金費用の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額(は減少)」「前払年金費用の増減額(は増加)」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金の増減額(は減少)」「前払年金費用の増減額(は増加)」はそれぞれ481百万円、364百万円あります。</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度16百万円)及び「生命保険配当金」(当連結会計年度14百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は38百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度では区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」(当連結会計年度34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は189百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。 投資有価証券(株式) 0百万円
2 債務の担保に供している資産 投資有価証券 53百万円 上記に対する債務 買掛金 - 百万円	2 債務の担保に供している資産 投資有価証券 65百万円 上記に対する債務 買掛金 - 百万円
3 偶発債務 従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を 行っております。 66百万円	3 偶発債務 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行って おります。 (株)翼 198百万円 従業員 47百万円
4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調 達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等 による財務体質の強化を図ることを目的として、取引 銀行8行とシンジケート方式によるコミットメン トライン契約を締結しております。なお、当連結会計年 度末における貸出コミットメントに係る借入未実行 残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,700百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 4,700百万円	4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調 達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等 による財務体質の強化を図ることを目的として、取引 銀行7行とシンジケート方式によるコミットメン トライン契約を締結しております。なお、当連結会計年 度末における貸出コミットメントに係る借入未実行 残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,450百万円 借入実行残高 - 〃 差引額 4,450百万円
(財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務 制限条項が付されており、当連結会計年度末にお いて、の条項に抵触しております。 連結会計年度末における連結損益計算書の経 常損益を損失としないこと。 連結会計年度末における連結自己資本を、前 連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維 持すること。 当連結会計年度末時点においては、コミットメン トライン契約による借入は実行しておらず、また 契約条項の一部変更による契約継続を、エー ジェント及び貸付人より内諾を得ております。 なお、契約条項の一部変更による契約継続を行 うにあたり、追加的費用が発生いたします。	(財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務 制限条項が付されております。 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間 末における連結損益計算書の経常損益を損失と しないこと。 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間 末における連結自己資本を、直前の連結会計年 度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己 資本の70%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">179百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">166百万円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 2,473百万円 貸倒引当金繰入額 36 " 従業員給与賞与 9,804 " 賞与引当金繰入額 932 " 役員賞与引当金繰入額 12 " 退職給付費用 664 " 役員退職慰労引当金繰入額 64 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 2,227百万円 貸倒引当金繰入額 60 " 従業員給与賞与 9,055 " 賞与引当金繰入額 836 " 役員賞与引当金繰入額 1 " 退職給付費用 838 " 役員退職慰労引当金繰入額 55 "
3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 販売費及び一般管理費 28百万円 当期製造費用 185 " <hr/> 計 213百万円	3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 販売費及び一般管理費 28百万円 当期製造費用 173 " <hr/> 計 202百万円
4 前期損益修正益の内容 過年度賞与引当金繰入額超過額 31百万円 その他 18 " <hr/> 計 49百万円	4
5 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 " 土地 129 " <hr/> 計 130百万円	5 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0 " 工具、器具及び備品 0 " 土地 241 " <hr/> 計 242百万円
6 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1 " <hr/> 計 1百万円	6 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 " <hr/> 計 0百万円
7 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 27百万円 機械装置及び運搬具 14 " 工具、器具及び備品 9 " <hr/> 計 51百万円	7 固定資産除却損の内容 賃貸用資産 6百万円 建物及び構築物 47 " 機械装置及び運搬具 3 " 工具、器具及び備品 2 " <hr/> 計 59百万円
8 事業再編損220百万円に、事業再編損失引当金繰入額128百万円が含まれております。	8

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
群馬県太田市等	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	192百万円	山梨県甲府市	遊休資産	土地	53百万円
千葉市若葉区	遊休資産	土地	5百万円	合計			53百万円
大阪府枚方市	賃貸資産	土地	8百万円				
合計			205百万円				
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記のとおり当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産及び賃貸資産に係るものであります。</p> <p>遊休資産については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、また、賃貸資産については収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（205百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具47百万円、工具、器具及び備品1百万円及び土地13百万円であります。</p> <p>なお、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。また、土地以外の回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記のとおり当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産に係るものであります。</p> <p>遊休資産については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	-	-	239,487
合計	239,487	-	-	239,487
自己株式				
普通株式(注)1,2	10,041	1,529	4	11,566
合計	10,041	1,529	4	11,566

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,529千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,519千株、単元未満株式の買取請求による増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	573	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	573	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	-	-	239,487
合計	239,487	-	-	239,487
自己株式				
普通株式(注)	11,566	8	-	11,574
合計	11,566	8	-	11,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,983百万円	現金及び預金勘定	9,280百万円
有価証券勘定	2,499 "	有価証券勘定	2,999 "
計	10,482百万円	計	12,279百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	340 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,249 "
現金及び現金同等物	10,142百万円	現金及び現金同等物	11,030百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、介護福祉用具事業におけるレンタル資産 (賃貸用資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">1,175</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">297</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">234</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,725</td> <td style="text-align: center;">1,115</td> <td style="text-align: center;">609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">637 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	1,175	789	385	機械装置及び 運搬具	18	14	3	工具、器具及び 備品	297	173	123	ソフトウェア	234	139	95	合計	1,725	1,115	609	1年内	394百万円	1年超	250 "	合計	645百万円	支払リース料	677百万円	減価償却費相当額	637 "	支払利息相当額	26 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">665</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,027</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	665	553	112	機械装置及び 運搬具	4	4	0	工具、器具及び 備品	184	123	61	ソフトウェア	173	125	47	合計	1,027	806	221	1年内	185百万円	1年超	57 "	合計	242百万円	支払リース料	408百万円	減価償却費相当額	380 "	支払利息相当額	13 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
賃貸用資産	1,175	789	385																																																																						
機械装置及び 運搬具	18	14	3																																																																						
工具、器具及び 備品	297	173	123																																																																						
ソフトウェア	234	139	95																																																																						
合計	1,725	1,115	609																																																																						
1年内	394百万円																																																																								
1年超	250 "																																																																								
合計	645百万円																																																																								
支払リース料	677百万円																																																																								
減価償却費相当額	637 "																																																																								
支払利息相当額	26 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
賃貸用資産	665	553	112																																																																						
機械装置及び 運搬具	4	4	0																																																																						
工具、器具及び 備品	184	123	61																																																																						
ソフトウェア	173	125	47																																																																						
合計	1,027	806	221																																																																						
1年内	185百万円																																																																								
1年超	57 "																																																																								
合計	242百万円																																																																								
支払リース料	408百万円																																																																								
減価償却費相当額	380 "																																																																								
支払利息相当額	13 "																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 5 " <hr/> 合計 9百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(貸主側) 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金に運賃資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及び社債は主に設備資金に係る調達であり、返済期限等は決算日後、最長で2年後であります。長期借入等は金利の上昇リスクを有しておりますが、当社グループは固定金利により調達しているため、金利の上昇リスクはありません。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド(株)は、「与信管理規定」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド(株)の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役へ報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。デリバティブ取引の実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。また、コミットメントライン契約(未使用枠4,450百万円)により流動性の確保を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,280	9,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,156	9,156	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,393	4,393	-
資産計	22,830	22,830	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,202	5,202	-
(2) ファクタリング未払金	1,169	1,169	-
(3) 短期借入金	5,275	5,275	-
(4) 社債(1)	1,550	1,549	0
(5) 長期借入金(1)	450	449	0
負債計	13,647	13,647	0
デリバティブ取引(2)	10	10	-

(1) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,156	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,500	11	-	-
(2) その他	1,500	300	-	-
合計	21,437	311	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4	7	2
(2) 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,029	1,029	0
小計	2,534	2,537	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,026	912	113
(2) 債券			
国債・地方債等	11	11	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	300	299	0
小計	1,337	1,223	114
合計	3,871	3,760	111

(注) 有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、当連結会計年度中の時価の推移を勘案し、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて株式309百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33,982	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	85
合計	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて株式5百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	1,500	11	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1,000	-	-	-
(2) その他	-	300	-	-
合計	2,500	311	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	469	336	133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	999	999	0
	社債	-	-	-
	その他	499	499	0
	(3) その他	332	330	2
	小計	2,301	2,166	135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	580	694	113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	511	511	0
	社債	-	-	-
	その他	999	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,091	2,205	114
合計		4,393	4,372	20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 前連結会計年度までは、債券等の満期償還額も売却額に含めておりましたが、当連結会計年度より満期償還額は売却額に含めないこととしております。なお、前連結会計年度の売却額33,982百万円はすべて満期償還額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、主に原材料及び商品の輸入に係る為替リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引)

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務(外貨建予定取引を含む。)

ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(2) 取引に対する取組方針

為替リスクをヘッジするために利用するデリバティブ取引については、主としてドル及びユーロ建ての輸入取引の支払に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、各通貨において予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、ゼロコストオプション取引を利用しておりますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合に、不測の損害を被る危険性があります。

当社グループの、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、通貨オプション取引及び為替予約取引は社内の管理規程に則り、実行しております。当該規程では、リスクの定義、管理方法、監査方法等が明記されており、また取引の実行にあたっては、実行部門と管理部門を独立した組織とし、社内での相互牽制機能が働くような体制を取っております。

(5) その他

当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替の変動リスクを負っておりますが、輸入取引に係る為替リスクと相殺しているため、全体としてはリスクの軽減に寄与しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年起 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	仕入債務	675	-	10

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）</td> <td style="text-align: right;">13,561 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,383 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,590 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">2,250百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	(1) 退職給付債務	12,604百万円	(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	13,561 "	(3) 小計 (1) + (2)	956百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,383 "	(5) 合計 (3) + (4)	3,340百万円	(6) 前払年金費用	5,590 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,250百万円	(1) 勤務費用	602百万円	(2) 利息費用	324 "	(3) 期待運用収益	232 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244 "	(5) 臨時に支払った割増退職金等	8 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	946百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,534百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）</td> <td style="text-align: right;">14,354 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,286 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">451 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	(1) 退職給付債務	11,534百万円	(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	14,354 "	(3) 小計 (1) + (2)	2,819百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	255 "	(5) 合計 (3) + (4)	3,074百万円	(6) 前払年金費用	5,286 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,212百万円	(1) 勤務費用	573百万円	(2) 利息費用	295 "	(3) 期待運用収益	182 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	451 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額	20 "	(6) 臨時に支払った割増退職金等	221 "	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,380百万円
(1) 退職給付債務	12,604百万円																																																						
(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	13,561 "																																																						
(3) 小計 (1) + (2)	956百万円																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	2,383 "																																																						
(5) 合計 (3) + (4)	3,340百万円																																																						
(6) 前払年金費用	5,590 "																																																						
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,250百万円																																																						
(1) 勤務費用	602百万円																																																						
(2) 利息費用	324 "																																																						
(3) 期待運用収益	232 "																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	244 "																																																						
(5) 臨時に支払った割増退職金等	8 "																																																						
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	946百万円																																																						
(1) 退職給付債務	11,534百万円																																																						
(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	14,354 "																																																						
(3) 小計 (1) + (2)	2,819百万円																																																						
(4) 未認識数理計算上の差異	255 "																																																						
(5) 合計 (3) + (4)	3,074百万円																																																						
(6) 前払年金費用	5,286 "																																																						
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,212百万円																																																						
(1) 勤務費用	573百万円																																																						
(2) 利息費用	295 "																																																						
(3) 期待運用収益	182 "																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	451 "																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	20 "																																																						
(6) 臨時に支払った割増退職金等	221 "																																																						
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,380百万円																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,779 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">318 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,518 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,061百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,329 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,731百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,313百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	472百万円	退職給付引当金	1,779 "	役員退職慰労引当金	165 "	減損損失	318 "	繰越欠損金	1,518 "	たな卸資産評価損	194 "	その他	612 "	繰延税金資産小計	5,061百万円	評価性引当額	1,329 "	繰延税金資産合計	3,731百万円	固定資産圧縮記帳積立金	416百万円	その他有価証券評価差額金	1 "	その他	0 "	繰延税金負債合計	417百万円	繰延税金資産の純額	3,313百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,798 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,514 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">231 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">593 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,685 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,019百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	428百万円	退職給付引当金	1,798 "	役員退職慰労引当金	179 "	減損損失	340 "	繰越欠損金	1,514 "	たな卸資産評価損	231 "	その他	593 "	繰延税金資産小計	5,086百万円	評価性引当額	1,685 "	繰延税金資産合計	3,400百万円	固定資産圧縮記帳積立金	347百万円	その他有価証券評価差額金	24 "	その他	9 "	繰延税金負債合計	381百万円	繰延税金資産の純額	3,019百万円
賞与引当金	472百万円																																																												
退職給付引当金	1,779 "																																																												
役員退職慰労引当金	165 "																																																												
減損損失	318 "																																																												
繰越欠損金	1,518 "																																																												
たな卸資産評価損	194 "																																																												
その他	612 "																																																												
繰延税金資産小計	5,061百万円																																																												
評価性引当額	1,329 "																																																												
繰延税金資産合計	3,731百万円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	416百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1 "																																																												
その他	0 "																																																												
繰延税金負債合計	417百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,313百万円																																																												
賞与引当金	428百万円																																																												
退職給付引当金	1,798 "																																																												
役員退職慰労引当金	179 "																																																												
減損損失	340 "																																																												
繰越欠損金	1,514 "																																																												
たな卸資産評価損	231 "																																																												
その他	593 "																																																												
繰延税金資産小計	5,086百万円																																																												
評価性引当額	1,685 "																																																												
繰延税金資産合計	3,400百万円																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	347百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	24 "																																																												
その他	9 "																																																												
繰延税金負債合計	381百万円																																																												
繰延税金資産の純額	3,019百万円																																																												
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">853百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,461百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	853百万円	固定資産 繰延税金資産	2,461百万円	流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	0百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,018百万円	固定資産 繰延税金資産	2,001百万円	流動負債 繰延税金負債	0百万円	固定負債 繰延税金負債	0百万円																																												
流動資産 繰延税金資産	853百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,461百万円																																																												
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	0百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	1,018百万円																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,001百万円																																																												
流動負債 繰延税金負債	0百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	0百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.2%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	4.1%	交際費等の損金不算入額	8.2%	住民税均等割額	16.2%	評価性引当額	140.2%	連結消去による影響	18.7%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.8%	交際費等の損金不算入額	8.4%	住民税均等割額	16.8%	評価性引当額	10.5%	連結消去による影響	15.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等の益金不算入額	4.1%																																																												
交際費等の損金不算入額	8.2%																																																												
住民税均等割額	16.2%																																																												
評価性引当額	140.2%																																																												
連結消去による影響	18.7%																																																												
その他	2.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.2%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等の益金不算入額	3.8%																																																												
交際費等の損金不算入額	8.4%																																																												
住民税均等割額	16.8%																																																												
評価性引当額	10.5%																																																												
連結消去による影響	15.9%																																																												
その他	1.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																												

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フランスベッド(株)

事業の内容 ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

被結合企業

名称 フランスベッドメディカルサービス(株)

事業の内容 療養ベッド・福祉用具・リネン等の仕入、レンタル・小売及び卸売

(2) 企業結合の法的形式

フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス(株)は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

フランスベッド(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、

将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。

経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。

効率的な業務執行体制を構築すること。

が必要であることから、平成21年4月1日に両社を合併いたしました。

今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、収益力の回復を目指してまいります。

なお、両社はいずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行、合併交付金の支払及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産に係る減価償却費は3百万円(営業外費用に計上)、固定資産売却益は9百万円(特別利益に計上)、減損損失は53百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,310	89	1,221	3,328

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(53百万円)及び不動産売却(12百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,083	22,977	146	4,971	54,179	-	54,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	760	27	258	664	1,711	(1,711)	-
計	26,843	23,005	405	5,635	55,890	(1,711)	54,179
営業費用	28,115	21,757	153	5,898	55,924	(1,819)	54,105
営業利益又は営業損失()	1,271	1,247	252	262	34	108	74
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	33,509	19,336	2,202	3,648	58,696	1,287	59,984
減価償却費	371	1,581	75	28	2,056	(2)	2,054
減損損失	192	5	8	-	205	-	205
資本的支出	262	2,737	10	12	3,022	0	3,022

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業...ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(873百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,936百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「家具インテリア健康事業」の営業費用及び営業損失はそれぞれ4百万円増加、「介護福祉用具事業」の営業費用は64百万円増加、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,704	23,894	139	4,053	49,792	-	49,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	19	30	466	1,140	(1,140)	-
計	22,328	23,914	169	4,519	50,932	(1,140)	49,792
営業費用	23,485	22,055	48	4,732	50,322	(1,251)	49,071
営業利益又は営業損失()	1,156	1,858	121	212	610	110	720
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	31,080	22,431	996	3,076	57,584	2,018	59,602
減価償却費	380	2,240	8	17	2,647	3	2,650
減損損失	-	53	-	-	53	-	53
資本的支出	380	3,766	1	4	4,152	6	4,159

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業...ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（615百万円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（11,993百万円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差について、前期損益修正損益として特別損益に計上する方法から、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、家具インテリア健康事業の営業損失が79百万円少なく、介護福祉用具事業の営業利益が61百万円多く、その他事業の営業損失が14百万円少なく、消去又は全社の営業利益が4百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.58円	1株当たり純資産額	164.32円
1株当たり当期純損失金額	7.05円	1株当たり当期純利益金額	1.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	1,615	263
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ）（百万円）	1,615	263
期中平均株式数（千株）	228,869	227,915

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社の行う企業結合の主要条件は合意されたが、連結決算日までに企業結合が完了していない事項</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア健康事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日 平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法 フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額 合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。			
7 合併当事会社の概要 (平成21年 3月31日現在)			
(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)	
(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	
(3) 設立年月日	昭和21年 6月 5日	昭和38年 4月25日	
(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地 5	東京都新宿区百人町一丁目25番 1号	
(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎	
(6) 資本金	5,604百万円	180百万円	
(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株	
(8) 売上高	29,528百万円	20,427百万円	
(9) 当期純利益又は当期純損失	1,711百万円	545百万円	
(10) 純資産	27,935百万円	9,444百万円	
(11) 総資産	34,817百万円	18,440百万円	
(12) 決算期	3月31日	3月31日	
(13) 従業員数	840人	653人	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
フランスベッド ホールディングス 株	第1回無担保 社債	平成年月日 21.3.19	850	850 (425)	0.92	なし	平成年月日 24.3.19
フランスベッド ホールディングス 株	第2回無担保 社債	21.3.31	700	700 (350)	0.97	なし	24.3.30
合計	-	-	1,550	1,550 (775)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
775	775	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,283	5,275	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	225	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	526	1,050	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	450	225	2.0	平成23年9月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	849	1,136	0.7	平成23年4月～ 平成27年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,110	7,912	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	-	-	-
リース債務	823	307	4	1

3. 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,450百万円
借入実行残高	- "
差引額	4,450百万円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	12,272	12,631	12,487	12,400
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	98	339	57	133
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	53	145	198	133
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	0.23	0.63	0.86	0.58

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	8,230
有価証券	2,499	2,999
前払費用	42	40
繰延税金資産	17	44
関係会社短期貸付金	2 4,400	2 4,400
その他	217	430
流動資産合計	13,805	16,144
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	9
減価償却累計額	4	5
建物(純額)	5	4
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	6	7
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1	2
減価償却累計額	1	0
工具、器具及び備品(純額)	0	1
有形固定資産合計	7	6
無形固定資産		
ソフトウェア	3	8
無形固定資産合計	3	8
投資その他の資産		
関係会社株式	43,161	43,161
破産更生債権等	306	-
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	221	138
長期預金	1,200	-
その他	127	115
貸倒引当金	306	-
投資その他の資産合計	44,709	43,415
固定資産合計	44,721	43,430
繰延資産		
社債発行費	21	14
繰延資産合計	21	14
資産合計	58,547	59,589

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,275	5,275
1年内返済予定の長期借入金	-	225
1年内償還予定の社債	-	775
未払金	86	8
未払費用	64	44
未払法人税等	25	4
未払消費税等	7	-
前受金	0	0
関係会社預り金	1 9,237	1 9,812
賞与引当金	23	11
債務保証損失引当金	10	-
その他	4	3
流動負債合計	14,735	16,161
固定負債		
社債	1,550	775
長期借入金	450	225
役員退職慰労引当金	107	137
固定負債合計	2,107	1,137
負債合計	16,842	17,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	38,891	38,891
資本剰余金合計	39,641	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,213	2,801
利益剰余金合計	2,213	2,801
自己株式	3,150	3,151
株主資本合計	41,705	42,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	41,705	42,290
負債純資産合計	58,547	59,589

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,257	1,236
経営指導料	826	658
業務代行料	146	44
営業収益合計	2,230	1,939
一般管理費	950	689
営業利益	1,279	1,249
営業外収益		
受取利息	99	75
有価証券利息	23	3
受取手数料	36	41
その他	5	4
営業外収益合計	164	125
営業外費用		
支払利息	114	94
社債利息	0	14
社債発行費償却	0	7
支払手数料	36	41
その他	1	6
営業外費用合計	153	164
経常利益	1,290	1,210
特別利益		
前期損益修正益	3	8
関係会社株式売却益	-	0
特別利益合計	3	8
特別損失		
前期損益修正損	0	-
固定資産除却損	-	0
関係会社貸倒引当金繰入額	306	-
関係会社株式評価損	118	-
債務保証損失引当金繰入額	10	-
特別損失合計	436	0
税引前当期純利益	857	1,218
法人税、住民税及び事業税	75	5
法人税等調整額	167	55
法人税等合計	92	61
当期純利益	949	1,157

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	38,892	38,891
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	38,891	38,891
資本剰余金合計		
前期末残高	39,642	39,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	39,641	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,410	2,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益	949	1,157
当期変動額合計	197	587
当期末残高	2,213	2,801
利益剰余金合計		
前期末残高	2,410	2,213
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益	949	1,157
当期変動額合計	197	587
当期末残高	2,213	2,801

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,952	3,150
当期変動額		
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	198	1
当期末残高	3,150	3,151
株主資本合計		
前期末残高	42,101	41,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益	949	1,157
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	396	586
当期末残高	41,705	42,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	42,101	41,705
当期変動額		
剰余金の配当	1,147	569
当期純利益	949	1,157
自己株式の取得	199	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	396	585
当期末残高	41,705	42,290

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 4～13年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～13年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 8～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上しておりましたが、当事業年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ4百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p> <p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社6社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,700百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行8行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されており、当事業年度末において、の条項に抵触しております。 連結会計年度末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。 連結会計年度末における連結自己資本を、前連結会計年度末の連結自己資本の70%以上に維持すること。 当事業年度末時点においては、コミットメントライン契約による借入は実行しておらず、また契約条項の一部変更による契約継続を、エージェント及び貸付人より内諾を得ております。 なお、契約条項の一部変更による契約継続を行うにあたり、追加的費用が発生いたします。</p>	CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円	貸出実行残高	4,400 "	差引額	12,700百万円	貸出コミットメントの総額	4,700百万円	借入実行残高	-	差引額	4,700百万円	<p>1 同左</p> <p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社5社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付しております。 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。</p>	CMSによる貸出限度額の総額	11,500百万円	貸出実行残高	4,400 "	差引額	7,100百万円	貸出コミットメントの総額	4,450百万円	借入実行残高	-	差引額	4,450百万円
CMSによる貸出限度額の総額	17,100百万円																								
貸出実行残高	4,400 "																								
差引額	12,700百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,700百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,700百万円																								
CMSによる貸出限度額の総額	11,500百万円																								
貸出実行残高	4,400 "																								
差引額	7,100百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,450百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	4,450百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,257百万円</p> <p>経営指導料 826 "</p> <p>業務代行料 146 "</p> <p>一般管理費 428 "</p> <p>営業外収益 122 "</p> <p>営業外費用 19 "</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 254百万円</p> <p>役員報酬 142 "</p> <p>賞与引当金繰入額 23 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27 "</p> <p>株主優待費用 80 "</p> <p>広告宣伝費 75 "</p> <p>減価償却費 3 "</p> <p>賃借料 53 "</p> <p>代行手数料 52 "</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,236百万円</p> <p>経営指導料 658 "</p> <p>業務代行料 44 "</p> <p>一般管理費 297 "</p> <p>受取利息 68 "</p> <p>受取手数料 41 "</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 134百万円</p> <p>役員報酬 123 "</p> <p>賞与引当金繰入額 11 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30 "</p> <p>株主優待費用 79 "</p> <p>減価償却費 3 "</p> <p>賃借料 37 "</p> <p>代行手数料 48 "</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	10,041	1,529	4	11,566
合計	10,041	1,529	4	11,566

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,529千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,519千株、単元未満株式の買取請求による増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	11,566	8	-	11,574
合計	11,566	8	-	11,574

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式(貸借対照表計上額 43,161百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 124百万円 関係会社株式評価損 48 " 役員退職慰労引当金 43 " その他 22 " 繰延税金資産合計 238百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産の純額 238百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 118百万円 役員退職慰労引当金 55 " その他 7 " 繰延税金資産合計 182百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産の純額 182百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等の益金不算入額 55.6% 交際費等の損金不算入額 4.0% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等の益金不算入額 38.6% 交際費等の損金不算入額 2.7% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.98円	1株当たり純資産額	185.55円
1株当たり当期純利益金額	4.15円	1株当たり当期純利益金額	5.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	949	1,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	949	1,157
期中平均株式数(千株)	228,869	227,915

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>子会社の行う企業結合の主要条件は合意されたが、連結決算日までに企業結合が完了していない事項</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社が、連結子会社であるフランスベッドメディカルサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同日、フランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、フランスベッド株式会社は家具インテリア健康事業の中核会社として、主に家庭用ベッドの製造及び卸売業を営み、一方、フランスベッドメディカルサービス株式会社は介護福祉用具事業の中核会社として、主に介護用ベッド等の福祉用具のレンタル事業を営んでおります。</p> <p>両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、</p> <p>(1) 将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。</p> <p>(2) 経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。</p> <p>(3) 効率的な業務執行体制を構築すること。</p> <p>が必要であることから、今般、両社を合併することといたしました。</p> <p>今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、輸出を中心とした海外事業を強化していくことにより、収益力の回復を目指してまいります。</p> <p>2 合併の期日 平成21年4月1日</p> <p>3 合併の方法 フランスベッド株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス株式会社は解散いたします。</p> <p>4 合併による新株の割当等 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社は、いずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額 合併後の資本金の額は、5,604百万円であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
6 財産の引継 合併期日においてフランスベッド株式会社はフランスベッドメディカルサービス株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。			
7 合併当事会社の概要 (平成21年3月31日現在)			
(1) 商号	フランスベッド株式会社(存続会社)	フランスベッドメディカルサービス株式会社(消滅会社)	
(2) 事業内容	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	
(3) 設立年月日	昭和21年6月5日	昭和38年4月25日	
(4) 本店所在地	東京都昭島市中神町1148番地5	東京都新宿区百人町一丁目25番1号	
(5) 代表者	代表取締役社長 池田 茂	代表取締役社長 星川 光太郎	
(6) 資本金	5,604百万円	180百万円	
(7) 発行済株式総数	91,580千株	360千株	
(8) 売上高	29,528百万円	20,427百万円	
(9) 当期純利益又は当期純損失	1,711百万円	545百万円	
(10) 純資産	27,935百万円	9,444百万円	
(11) 総資産	34,817百万円	18,440百万円	
(12) 決算期	3月31日	3月31日	
(13) 従業員数	840人	653人	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	国庫短期証券（第83回）	999
		国庫短期証券（第79回）	499
		みずほ証券 コマーシャル・ペーパー	499
		オリックス コマーシャル・ペーパー	499
		三菱UFJリース コマーシャル・ペーパー	499
計		3,000	2,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	9	5	0	4
車両運搬具	-	-	-	8	7	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	2	0	0	1
有形固定資産計	-	-	-	20	13	1	6
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14	6	1	8
無形固定資産計	-	-	-	14	6	1	8
長期前払費用	0	-	-	0	0	0	-
繰延資産							
社債発行費	21	-	-	21	7	7	14
繰延資産計	21	-	-	21	7	7	14

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	306	-	306	-	-
賞与引当金	23	11	23	-	11
役員退職慰労引当金	107	30	-	-	137
債務保証損失引当金	10	-	10	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,206
普通預金	5,662
通知預金	160
定期預金	1,200
別段預金	1
郵便貯金	0
小計	8,230
合計	8,230

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド㈱	4,400
合計	4,400

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド㈱	42,943
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	217
合計	43,161

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,600
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550
(株)静岡銀行	400
(株)横浜銀行	375
農林中央金庫	350
(株)東京都民銀行	300
(株)みずほコーポレート銀行	250
(株)佐賀銀行	200
(株)常陽銀行	100
日本生命保険相互会社	100
三菱UFJ信託銀行(株)	50
合計	5,275

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	8,242
フランスベッドファニチャー(株)	240
フランスベッド販売(株)	535
東京ベッド(株)	672
(株)アドセンター	121
合計	9,812

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券のご利用方法は次の3通りから1つをお選びいただけます。 1. 「インターネット通販ショップ、もしくは全国のフランスベッド(株)のメディカルショップまたはPRスタジオ・ショールームでご利用」 2. 「自社グループ指定製品を特別価格でご購入」 3. 「羽毛リフレッシュサービスを特別価格でご利用」

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第7期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出
（第7期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
（第7期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成21年8月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「4 付記事項」に記載されているとおり、会社は当事業年度の末日後、会社と連結子会社であるフランスベッド株式会社を対象とした基幹システムの更新を実施し、運用を開始している。この基幹システムの更新は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。